



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	2,455	△1.2	263	66.4	236	46.7	198	89.6
28年5月期第2四半期	2,485	43.1	158	△31.7	161	△29.7	104	△54.1

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 185百万円 (58.8%) 28年5月期第2四半期 116百万円 (△50.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	20.89	—
28年5月期第2四半期	10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	6,376	2,914	45.7	306.61
28年5月期	5,853	2,822	48.2	292.13

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 2,914百万円 28年5月期 2,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,043	△0.7	597	27.7	554	25.0	439	41.5	46.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

株式給付信託ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	10,052,100 株	28年5月期	10,052,100 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	545,428 株	28年5月期	390,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	9,495,476 株	28年5月期2Q	9,716,500 株

(注)当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済は英国の欧州連合離脱決定による影響が見られました。また、中国等の新興国経済は依然として足踏み状態が続き、全体として景気、経済に先行き不透明感が漂う状況となりました。

国内におきましては、雇用環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷が続いており、また急激な円高により企業収益や設備投資の伸びが鈍化し、金融・財政政策も効果を発揮するには至らず、引き続き景気は精彩を欠くものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、CCD・C-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置、瞳モジュール、乾燥脱臭装置、排ガス処理装置及び精密除振装置の拡販活動を国内外で積極的に展開いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,455百万円（前年同期の売上高2,485百万円に比し、1.2%の減少）となりましたが、売上総利益は953百万円（前年同期の売上総利益668百万円に比し、42.6%の増加）となりました。また、営業利益は263百万円（前年同期の営業利益158百万円に比し、66.4%の増加）、経常利益は236百万円（前年同期の経常利益161百万円に比し、46.7%の増加）となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円に比し、89.6%の増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、外部環境の変化と当社の中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来の光学精密検査機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業、環境関連事業を変更し、新しいセグメントは、IoT関連事業、環境エネルギー事業、インダストリー4.0推進事業となっております。これに伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(IoT関連事業)

半導体メーカーの設備投資は、当初スマートフォン需要の減速を予想して慎重な状況ではありましたが、予想を上回る販売増加や新機種の投入により積極的な設備投資に転じました。このような状況が影響して当社の主要製品でありますCCD・C-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売は堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は701百万円（前年同期の売上高413百万円に比し、69.6%の増加）、セグメント利益は376百万円（前年同期のセグメント利益176百万円に比し、114.1%の増加）となりました。

(環境エネルギー事業)

これまでの太陽光発電関連製品の販売実績を活かした販路拡大の活動に取り組んで参りました。しかしながら再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しによる電力買取価格の低下が影響し、業績は縮小いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は838百万円（前年同期の売上高1,553百万円に比し、46.0%の減少）、セグメント利益は22百万円（前年同期のセグメント利益91百万円に比し、75.4%の減少）となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

海外液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により、精密除振装置の販売が堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は915百万円（前年同期の売上高518百万円に比し、76.5%の増加）、セグメント利益は130百万円（前年同期のセグメント利益89百万円に比し、46.4%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、6,376百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、4,981百万円となりました。これは、現金及び預金が451百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が278百万円、仕掛品が519百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、1,395百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、3,461百万円となりました。これは、長期借入金が116百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が189百万円、短期借入金379百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、2,914百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金58百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の増加34百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益198百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、2,020百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは385百万円の支出(前年同期は434百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益235百万円の計上及び仕入債務の増加201百万円があったものの、売上債権の増加289百万円及びたな卸資産の増加551百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは140百万円の支出(前年同期は11百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出51百万円及び事業譲受による支出53百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは107百万円の収入(前年同期は962百万円の収入)となりました。これは、自己株式の取得による支出78百万円及び配当金の支払額58百万円があったものの、短期及び長期の借入れによる純収入が277百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績及び通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成29年5月期第2四半期(累計)連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,759	2,030,087
受取手形及び売掛金	893,579	1,171,606
営業投資有価証券	86,984	77,457
商品及び製品	41,768	43,903
仕掛品	692,181	1,211,431
原材料及び貯蔵品	210,043	231,087
その他	166,366	226,935
貸倒引当金	△6,933	△10,988
流動資産合計	4,565,750	4,981,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	245,684	270,731
土地	226,917	226,917
その他(純額)	123,762	119,618
有形固定資産合計	596,364	617,267
無形固定資産		
のれん	481,202	506,179
その他	19,008	46,597
無形固定資産合計	500,210	552,776
投資その他の資産		
投資有価証券	237,492	238,570
その他	211,165	243,654
貸倒引当金	△257,216	△257,223
投資その他の資産合計	191,441	225,002
固定資産合計	1,288,016	1,395,046
資産合計	5,853,766	6,376,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,704	599,091
短期借入金	502,296	882,164
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	390,585	404,312
未払法人税等	62,466	63,937
製品保証引当金	8,141	5,256
役員株式給付引当金	44,200	23,702
その他	234,117	240,158
流動負債合計	1,711,512	2,278,622
固定負債		
社債	130,000	100,000
長期借入金	1,096,306	980,028
株式給付引当金	1,947	2,266
退職給付に係る負債	70,047	73,313
資産除去債務	10,127	10,130
その他	11,485	17,343
固定負債合計	1,319,914	1,183,081
負債合計	3,031,426	3,461,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,513,063	1,513,063
利益剰余金	896,591	1,036,197
自己株式	△185,656	△220,127
株主資本合計	2,834,981	2,940,116
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,641	△25,252
その他の包括利益累計額合計	△12,641	△25,252
純資産合計	2,822,340	2,914,863
負債純資産合計	5,853,766	6,376,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,485,665	2,455,153
売上原価	1,817,078	1,501,720
売上総利益	668,587	953,432
販売費及び一般管理費	510,429	690,231
営業利益	158,158	263,201
営業外収益		
受取利息	2,021	256
受取配当金	101	0
貸与資産賃貸料	4,789	4,907
保険解約返戻金	10,066	—
持分法による投資利益	—	1,686
補助金収入	11,531	6,481
その他	2,657	8,918
営業外収益合計	31,167	22,250
営業外費用		
支払利息	12,692	12,973
為替差損	3,397	23,783
貸与資産諸費用	4,901	8,238
持分法による投資損失	1,652	—
その他	5,502	3,946
営業外費用合計	28,147	48,941
経常利益	161,178	236,510
特別利益		
固定資産売却益	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産除却損	606	110
固定資産売却損	403	509
特別損失合計	1,010	619
税金等調整前四半期純利益	160,218	235,891
法人税、住民税及び事業税	44,354	52,333
法人税等調整額	△8,748	△14,791
法人税等合計	35,605	37,542
四半期純利益	124,613	198,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,975	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,638	198,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	124,613	198,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,030	△11,999
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	△611
その他の包括利益合計	△7,678	△12,611
四半期包括利益	116,934	185,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,791	185,737
非支配株主に係る四半期包括利益	17,143	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,218	235,891
減価償却費	33,139	28,924
のれん償却額	10,503	28,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,731	4,119
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,274	△2,885
株式給付引当金の増減額(△は減少)	185	318
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,829	23,702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,456	5,841
受取利息及び受取配当金	△2,123	△257
支払利息及び保証料	14,178	13,815
為替差損益(△は益)	1,212	△483
有形固定資産除却損	606	110
有形固定資産売却損益(△は益)	352	509
たな卸資産評価損	4,234	6,932
売上債権の増減額(△は増加)	△389,794	△289,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148,020	△551,706
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	4,535	9,526
仕入債務の増減額(△は減少)	109,771	201,424
その他	△179,548	△58,809
小計	△359,802	△343,885
利息及び配当金の受取額	2,379	257
利息及び保証料の支払額	△13,243	△13,464
法人税等の支払額	△64,215	△27,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434,883	△385,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	27,000
有形固定資産の取得による支出	△7,838	△51,831
有形固定資産の売却による収入	217	1,275
無形固定資産の取得による支出	△832	△29,487
敷金の差入による支出	△1,990	△33,997
事業譲受による支出	-	△53,250
その他の支出	△968	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,412	△140,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	694,540	379,868
長期借入れによる収入	642,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△287,897	△202,551
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,402	△2,854
自己株式の取得による支出	-	△78,770
新株予約権の発行による収入	5,400	-
配当金の支払額	△58,811	△58,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,829	107,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,678	△6,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507,855	△424,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,106	2,444,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,143,961	2,020,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	413,674	1,553,594	518,397	2,485,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	413,674	1,553,594	518,397	2,485,665
セグメント利益	176,059	91,929	89,357	357,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,346
全社費用(注)	△194,953
たな卸資産の調整額	△4,234
四半期連結損益計算書の営業利益	158,158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	701,483	838,461	915,208	2,455,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	701,483	838,461	915,208	2,455,153
セグメント利益	376,899	22,659	130,775	530,334

(注) 外部環境の変化と当社グループの中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。

従来の「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」並びに「環境関連事業」セグメントを変更し、「IoT関連事業」(従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた検査用光源装置事業)、「環境エネルギー事業」(従来の「環境関連事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」)並びに「インダストリー4.0推進事業」(従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた精密除振装置事業及び「その他」に区分されていたWebシステムの受託開発・コンサルティング事業等)としております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	530,334
全社費用(注)	△260,200
たな卸資産の調整額	△6,932
四半期連結損益計算書の営業利益	263,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。